

## 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社  
 コード番号 7955  
 (URL http://cleanup.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役  
 氏名 小川 健

氏名 井上 強一  
 TEL ( 03 ) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成17年 5月10日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	124,391	7.1	6,844	13.0	6,541	14.5
16年 3月期	116,092	8.0	7,871	0.7	7,654	2.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,142	14.8	63.56	-	5.4	7.5	5.3
16年 3月期	3,689	8.3	74.60	-	6.7	9.5	6.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 48,884,092株 16年 3月期 48,896,168株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	91,576	58,717	64.1	1,200.52
16年 3月期	81,746	56,623	69.3	1,157.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 48,880,286株 16年 3月期 48,887,898株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,776	4,925	3,211	21,292
16年 3月期	4,384	3,217	2,871	16,230

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	62,200	3,000	1,300
通 期	130,000	6,600	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円47銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。  
 上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

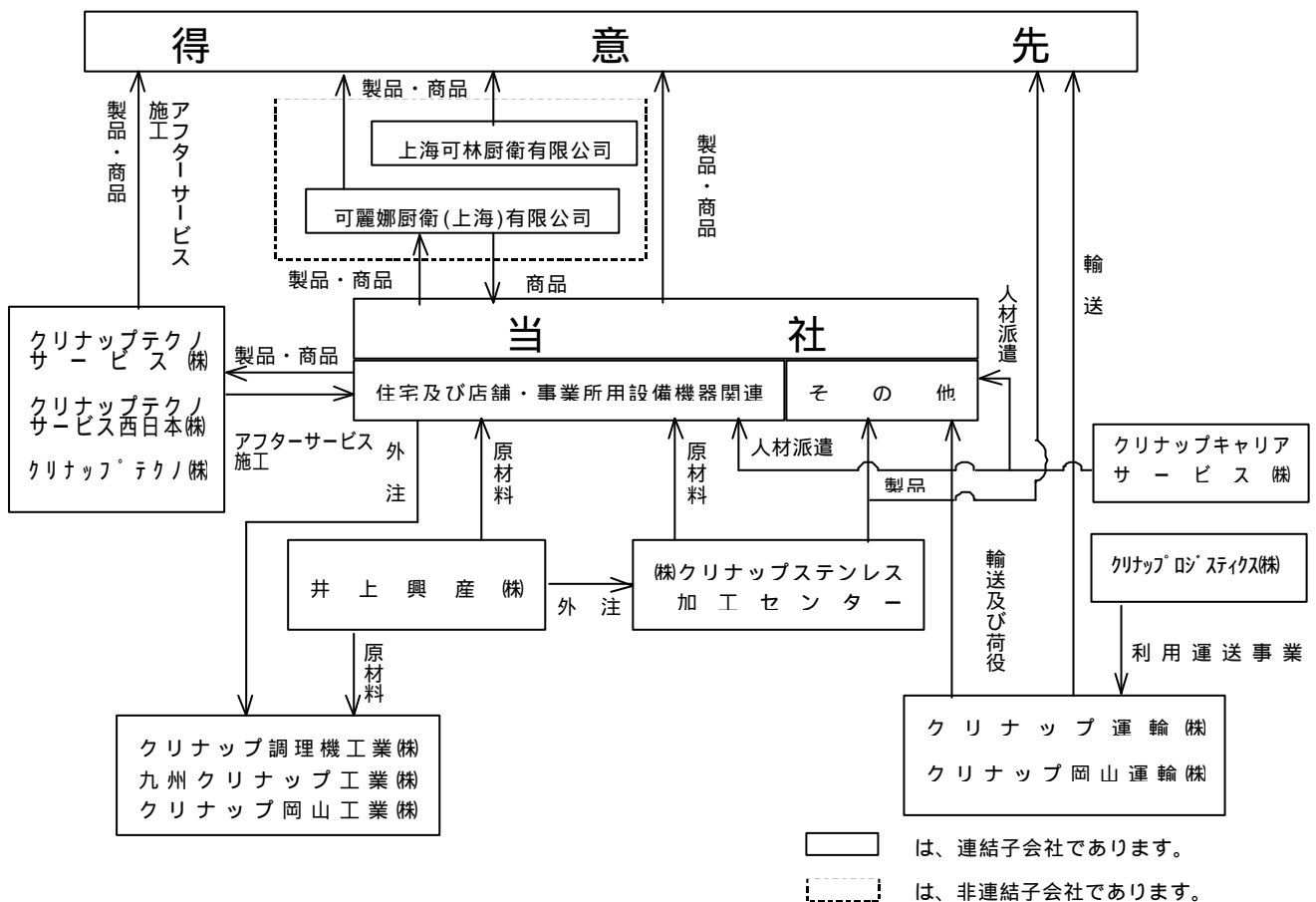
上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向けの厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品を当社に販売するほか、当社が中国へ輸出する厨房機器の販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住設機器製造業から住生活空間のサービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり2円増の年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識し、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、平成16年5月10日の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成16年8月2日付で1単元の株式数を100株に引き下げました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

### (5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック住宅中心に移行しようとしています。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

上記の事業戦略に基づき、システムキッチンの基本機能の見直しを図った「サイレントキッチン」の開発、新しいサニタリー空間提案商品「アクリア」の開発など業界をリードする新商品の開発を行いました。

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォーム需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器メーカー」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」への脱皮を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充（平成17年3月末現在104カ所）と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備のほか、商品の受発注業務を簡素化した営業支援システムの機能強化、Webサイトでキッチンプランおよびバスプランを作成する「ぷらん館」のバージョンアップによるスピード化を図るなど、多方面にわたる施策を展開してまいります。併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

## （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況 （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、住生活空間におけるサービス創造業を目指し、お客様に価値ある商品とサービスを提供することによって中長期的な利益成長を実現してまいります。併せて、経営の効率化、意思決定の迅速化および健全性、透明性の確保に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって価値ある企業になることを経営の最重要課題と認識しております。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### 1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任2名を含め17名、取締役につきましては7名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念であります「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、冊子として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程を定めております。現在、専門組織は設置しておりませんが、今後の重要課題であると認識しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を法務監査室が、会計監査は法務監査室と経理部が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め4名で取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性監査を中心に監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数18年）、高品彰（継続監査年数12年）、川崎浩（継続監査年数1年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を行い、年2回経理部主催の報告会にて指摘事項の改善状況

を確認し、また、監査役と明和監査法人とは年2回会計監査人連絡会にて監査情報交換を行っております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、10名(退任3名含む)に対し役員報酬2億2千7百万円、役員賞与4千万円であります。監査役に対する報酬は、4名に対し3千2百万円であります。

#### 監査報酬の内容

当社が明和監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、年額2千1百万円であります。

## 2. 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所に所属しております。

## 3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年度は、執行役員の増員を図るとともに、取締役につきましてはより迅速な意志決定と監督責任の明確化のため、平成16年6月の株主総会におきまして、9名体制から7名体制にいたしました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

また、平成16年6月の株主総会におきまして、常勤監査役1名、社外監査役2名に加え、監査役1名の増員を行い経営の監督機能の強化を行いました。

また、この1年間につきましては、主にコンプライアンスに重点をおいた取組みを行ってまいりました。社長を委員長に、取締役および執行役員を委員にしたコンプライアンス委員会を設置し、その下に執行役員を長とした管理、営業、情報、技術の機能別に4つのワーキング部会を設けて、行動指針および行動基準の再構築のほか、取引先との関係における法令遵守に取り組んでおります。その一環として、ワーキング部会を中心に、平成17年4月全面施行の個人情報保護法への対応をいたしました。

また、平成17年4月には、常務取締役を最高責任者としたCSR推進室準備プロジェクトを発足させ、コーポレートガバナンスを含めた、当社の社会的責任について検討してまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により緩やかな景気回復が期待されたものの、期半ばより、原油価格の高騰や原材料価格の上昇により景気は踊り場を迎える中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数がやや前年を上回る水準を維持したものの、持家は前年度を割り込んだことから、リフォーム市場への期待が一層高まり、企業間競争は激化傾向を強める中で推移いたしました。

このような状況下で、当社はリフォーム市場攻略のため、工務店がお客様をショールームに案内するイベントとして実施するリフォームフェアの開催頻度を高めました。特に当社の強みであります流通業者、工務店との三位一体となった取り組みは、経験豊かな人材が対応することから、来館するお客様の高い信頼を得ております。また、平成16年2月にモデルチェンジした高級クラスのステンキャビシステムキッチン「S.S.」および中高級クラスのフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」が、静音性に優れた「サイレントキッチン」として、より評価を高め、リフォームユーザーから高い支持をいただきました。

また、ショールームにつきましては4月に鳥取、8月に石巻、10月に足立を新設したほか、岡山、郡山を移転し、旭川、福知山、甲府、成田、広島の5カ所を全面改装いたしました。これにより現在ショールームは104カ所体制となりました。

全国ショールームでは、リフォームユーザーの来館数が増加し、ショールームアドバイザーに高い技能が要求されるため、ショールームアドバイザーの一層の技能向上と能力開発のための研修会の継続実施とショールームアドバイザー認定制度をスタートさせ、お客様の信頼度や満足度を高めるよう努めてまいりました。

新商品におきましては、浴室と洗面室の2空間をひとつの繋がった住空間と捉えたシステムサニタリー商品「アクリア」を平成16年9月に発売いたしました。特にアクリアバスは、バスルーム全体を保温材で覆い、高い保温性を実現しております。平成17年3月には普及クラスのシステムキッチン「キャプラン」をモデルチェンジし、静音性を高めるとともに、新たにスライド収納タイプを追加いたしました。

当期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S.S.」のモデルチェンジによる商品力強化が功を奏し、数量は横ばいながら販売単価の上昇により金額では増加いたしました。また同様にフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」も商品力強化の結果、数量、金額とも2ケタの伸びを見せました。一方、セクショナルキッチンは前年に引き続き数量、金額とも大幅な減少となりました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比9.0%増の994億9千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「ラクシーユ」を、平成16年9月に発売したシステムサニタリー商品「アクリア」に全面的に切り替えたことから、数量、金額ともやや前年を下回りました。これは新ブランドの市場への浸透を主目的に販売活動を展開したことによります。洗面化粧台では、平成16年2月に商品力強化を図った中級クラスの「ファンシオ」シリーズが大きく伸びたものの、高級クラスの各商品および普及クラスの商品が伸び悩み、数量は前年を下回り、金額は横這いとなりました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比1.9%減の217億7千9百万円となりました。

この結果、当期の売上高は、前年同期比7.1%増の1,243億9千1百万円となりました。利益面では、「S.S.」および「クリンレディ」の増加が寄与したものの、「アクリア」の広告宣伝の強化、営業およびショールーム要員の増加、カスタマーサポート体制の充実などの費用が大幅に増加し、営業利益は同13.0%減の68億4千4百万円、経常利益は同14.5%減の65億4千1百万円となりました。また、当期純利益につきましては、同14.8%減の31億4千2百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

次期のわが国経済は、景気の上向きが期待される中、原油価格の上昇と原材料価格の上昇により、製造コストが上昇し企業収益を圧迫することが避けられない見通しです。一方、個人消費にも力強さが伴わない状況で推移すると予想されています。

こうした中で当社は、平成17年4月に主力システムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」をマイナーチェンジし、一層静音性を高め、傷が付きにくく、汚れにくい上、掃除がしやすい「e-シンク」を標準搭載したほか、キッチン全体で8つの静音機能を備えた「スーパーサイレント・キッチン」として発売いたしました。システムサニタリー商品「アクリア」とともに、一年を通して開催するリフォームフェアでの受注活動を強化してまいります。また、こうしたリフォーム需要獲得のキーステーションとして位置づけているショールームにつきましては、5カ所を新設する計画で、全国109カ所になる予定です。今後企業間競争が激化すると予想しておりますが、いち早くリフォーム需要掘り起こし体制を整えた強みを活かし、流通業者、工務店との連携で需要獲得に注力するとともに、カスタマーサポート体制の強化にも取り組み、ユーザーへの対応力をより一層高めていく考えです。

これにより平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,300億円（前年同期比4.5%増）、営業利益69億円（同0.8%増）、経常利益66億円（同0.9%増）、当期純利益32億円（同1.8%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、1.当社を取り巻く経済環境および業界環境、2.新設住宅着工戸数の状況、3.資本市場における大幅な相場の変動、などです。

## （2）財政状態

### 1. 当期の概況

当期における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67億7千6百万円（前年同期比54.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が52億6千4百万円と前期に比べ、16億1千9百万円減少し、売上債権の増加があったものの、一括信託方式導入による未払金の増加、法人税等の支払額の減少等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、49億2千5百万円（前年同期比53.1%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が21億1千9百万円、営業拠点整備に伴う支出が4億5百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が12億8千4百万円あったこと、有料老人ホーム建設に伴う支出が5億9千5百万円等によるものです。

財務活動の結果増加した資金は、32億1千1百万円となりました。これは長期借入金による資金調達58億6千万円あった一方、長期借入金の約定返済17億6千万円、配当金の支払い9億7千6百万円等によるものです。

以上の結果、当期末の資金は、前期末に比べ50億6千1百万円（前年同期比31.2%増）増加し、当期末には212億9千2百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	66.8	69.3	64.1
時価ベースの株主資本比率（%）	55.1	87.4	58.7
債務償還年数（年）	1.0	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.5	37.0	70.8

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （３）事業等のリスク

#### 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格低減競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なりコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め9社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始される事業年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
・流動資産	58,519	63.9	50,637	61.9	7,881
現金及び預金	20,285		15,223		5,061
受取手形及び売掛金	32,141		28,989		3,152
有価証券	1,006		1,006		0
たな卸資産	3,242		3,526		284
繰延税金資産	744		748		4
その他	1,183		1,226		43
貸倒引当金	84		84		0
・固定資産	33,057	36.1	31,109	38.1	1,947
(1)有形固定資産	22,926	25.0	21,641	26.5	1,285
建物及び構築物	9,111		9,256		145
機械装置及び運搬具	3,360		3,226		133
工具・器具及び備品	2,675		2,386		289
土地	6,734		6,606		127
建設仮勘定	1,045		164		880
(2)無形固定資産	3,268	3.6	2,749	3.4	518
ソフトウェア	2,068		2,065		2
ソフトウェア仮勘定	1,050		535		514
その他	149		148		0
(3)投資その他の資産	6,861	7.5	6,718	8.2	143
投資有価証券	2,200		2,185		15
長期差入保証金	2,512		2,479		33
繰延税金資産	1,198		941		256
その他	1,301		1,503		202
貸倒引当金	350		391		40
<b>資産合計</b>	<b>91,576</b>	<b>100.0</b>	<b>81,746</b>	<b>100.0</b>	<b>9,829</b>

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
・流動負債	24,565	26.8	16,710	20.4	7,854
買掛金	6,847		6,676		170
短期借入金	100		-		100
1年内返済予定の長期借入金	6,229		1,451		4,778
未払金	7,809		4,565		3,243
未払法人税等	1,343		1,746		402
未払消費税等	301		345		43
賞与引当金	1,261		1,243		17
その他	672		681		8
・固定負債	8,229	9.0	8,356	10.2	126
長期借入金	4,343		5,022		678
長期預り金	1,348		1,291		56
退職給付引当金	1,949		1,402		547
役員退職慰労引当金	579		631		52
その他	9		9		-
<b>負債合計</b>	<b>32,795</b>	<b>35.8</b>	<b>25,066</b>	<b>30.6</b>	<b>7,728</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	63	0.1	56	0.1	6
<b>(資本の部)</b>					
・資本金	13,267	14.5	13,267	16.2	-
・資本剰余金	12,351	13.5	12,351	15.1	-
・利益剰余金	32,603	35.6	30,480	37.3	2,123
・その他有価証券評価差額金	557	0.6	577	0.7	19
・自己株式	62	0.1	52	0.0	9
<b>資本合計</b>	<b>58,717</b>	<b>64.1</b>	<b>56,623</b>	<b>69.3</b>	<b>2,094</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>91,576</b>	<b>100.0</b>	<b>81,746</b>	<b>100.0</b>	<b>9,829</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	124,391	100.0	116,092	100.0	8,298
・売上原価	79,743	64.1	73,535	63.3	6,207
売上総利益	44,648	35.9	42,557	36.7	2,090
・販売費及び一般管理費	37,803	30.4	34,686	29.9	3,117
営業利益	6,844	5.5	7,871	6.8	1,027
・営業外収益	605	0.5	607	0.5	2
受取利息	4		4		0
仕入割引	409		407		1
その他	191		196		4
・営業外費用	907	0.7	824	0.7	83
支払利息	93		107		13
売上割引	770		692		78
その他	43		24		18
経常利益	6,541	5.3	7,654	6.6	1,112
・特別利益	0	0.0	103	0.1	103
固定資産売却益	0		65		65
投資有価証券売却益	0		38		38
・特別損失	1,277	1.1	874	0.8	403
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	449		449		0
固定資産売却除却損	459		213		245
投資有価証券売却損	9		1		7
投資有価証券評価損	30		21		8
たな卸資産処分損	46		58		11
従業員特別退職金	142		105		37
役員退職慰労金	14		1		13
貸倒引当金繰入額	1		7		6
その他	123		14		108
税金等調整前当期純利益	5,264	4.2	6,883	5.9	1,619
法人税、住民税及び事業税	2,351	1.9	3,353	2.9	1,002
法人税等調整額	238	0.2	165	0.2	72
少数株主利益	8	0.0	6	0.0	1
当期純利益	3,142	2.5	3,689	3.2	546

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
・ 資本剰余金期首残高		12,351	12,351
・ 資本剰余金期末残高		12,351	12,351
<b>(利益剰余金の部)</b>			
・ 利益剰余金期首残高		30,480	27,712
・ 利益剰余金増加高		3,142	3,689
当期純利益		3,142	3,689
・ 利益剰余金減少高		1,019	921
配当金		977	880
役員賞与		41	41
・ 利益剰余金期末残高		32,603	30,480

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,264	6,883
減価償却費		3,665	3,197
貸倒引当金の増減額(減少：)		40	65
賞与引当金の増減額(減少：)		17	31
退職給付引当金の増減額(減少：)		547	554
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		52	7
受取利息及び受取配当金		21	16
支払利息		93	107
有形固定資産売却除却損		459	213
投資有価証券売却益		0	38
投資有価証券売却損		9	1
投資有価証券評価損		30	21
売上債権の増減額(増加：)		3,229	1,634
たな卸資産の増減額(増加：)		102	310
長期差入保証金の増減額(増加：)		33	116
長期前払費用の増減額(増加：)		555	653
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		233	2
仕入債務の増減額(減少：)		170	925
未払金の増減額(減少：)		2,791	-
その他		513	683
小計		9,760	8,367
利息及び配当金の受取額		21	16
利息の支払額		95	118
法人税等の支払額		2,910	3,880
営業活動による キャッシュ・フロー		6,776	4,384

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額
. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		3,526	2,657
無形固定資産の取得 による支出		1,287	633
投資有価証券の取得 による支出		179	177
投資有価証券の売却 による収入		89	74
その他		20	176
投資活動による キャッシュ・フロー		4,925	3,217
. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少： ）		100	-
長期借入れによる収入		5,860	-
長期借入金の返済による支出		1,760	1,969
配当金の支払額		976	879
少数株主への配当金の支払額		2	1
その他		9	21
財務活動による キャッシュ・フロー		3,211	2,871
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
. 現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		5,061	1,704
. 現金及び現金同等物の期首残高		16,230	17,934
. 現金及び現金同等物の期末残高		21,292	16,230

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 12社

##### 連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

#### (2) 非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

#### (2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社および連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~13年

工具・器具及び備品 2年~10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,256百万円)については５年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当連結会計年度末で全額償却済みとなっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年６月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年７月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。



6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みとなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」（306百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減（印減）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,774		25,594		180
2. 担保に供している資産					
有形固定資産	1,460		1,514		54
3. 保証債務	120		123		3
4. 受取手形裏書譲渡高	4,287		5,559		1,271
5. 当社の発行済株式総数	普通株式	48,942,374株	普通株式	48,942,374株	-株
自己株式数	普通株式	62,088株	普通株式	54,476株	7,612株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円 単位未満切捨）

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	20,285	15,223
有価証券勘定	1,006	1,006
現金及び現金同等物	21,292	16,230

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	387
貸倒引当金	130
退職給付引当金	784
賞与引当金	504
未払事業税	96
役員退職慰労引当金	235
税務上の繰越欠損金	20
連結会社間内部利益消去	8
その他	219
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産 小計	2,385
評価性引当額	4
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産 合計	2,381
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	63
その他有価証券評価差額金	371
その他	4
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債 合計	438
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	1,942
<hr/>	<hr/>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	1,911	934	837	1,819	982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48	43	5	226	206	20
合計		1,025	1,954	929	1,064	2,026	962

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(6百万円)した株式8百万円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

### 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	89	74
売却益の合計額	0	38
売却損の合計額	9	1

### 3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126	158
コマーシャル・ペーパー	499	499
マネー・マネージメント・ファンド	506	506

(注) 当連結会計年度の非上場株式で30百万円、前連結会計年度の非上場株式で15百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社8社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内2社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社7社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	11,058	11,273
ロ. 年金資産	7,729	6,815
ハ. 退職給付引当金	1,949	1,402
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	1,379	3,055
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	449
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,379	2,606
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	1,379	3,055

- (注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は当連結会計年度12,446百万円、前連結会計年度11,002百万円であります。
2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「ロ. 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	1,246	1,069
ロ. 利息費用	278	299
ハ. 期待運用収益	200	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	449	449
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	313	302
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	142	105
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,230	2,063

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)は勤務費用に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額当連結会計年度13百万円、前連結会計年度15百万円が含まれております。
4. 「ヘ. 臨時に支払った割増退職金」は、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年 当連結会計年度末で全額償却済みとなっております。	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位: 百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	59,437	75.1	55,230	73.7	107.6
浴槽・洗面部門	18,797	23.7	18,694	25.0	100.6
その他	975	1.2	994	1.3	98.0
合 計	79,210	100.0	74,920	100.0	105.7

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位: 百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	99,490	80.0	91,310	78.7	109.0
浴槽・洗面部門	21,779	17.5	22,208	19.1	98.1
その他	3,121	2.5	2,574	2.2	121.2
合 計	124,391	100.0	116,092	100.0	107.1

( 1 株当たり情報 )

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,200円52銭	1,157円38銭
1株当たり当期純利益金額	63円56銭	74円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,142	3,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	41
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(35)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,106	3,647
期中平均株式数(株)	48,884,092	48,896,168

(重要な後発事象)

当社および連結子会社8社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、現時点で計算すると3億8千万円減少する見込みであります。